



平成 19 年 3 月期 第 1 四半期財務・業績の概況（非連結）

平成 18 年 8 月 1 日

会社名 ヴィンキュラム ジャパン株式会社

(JASDAQ・コード番号：3784)

(URL <http://www.vinculum-japan.co.jp/>)

問合せ先 代表者役職・氏名 代表取締役社長 卜部 邦彦

責任者役職・氏名 取締役管理部長 吉田 裕 TEL：(06) 6348-8951

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

- ① 会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 有
・影響額が僅少なものについて、一部簡便な手続きを採用しております。
- ② 最近会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無

2. 平成 19 年 3 月期第 1 四半期財務・業績の概況（平成 18 年 4 月 1 日 ～ 平成 18 年 6 月 30 日）

(1) 経営成績の進捗状況

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期第1四半期	2,916	(-)	277	(-)	278	(-)	152	(-)
18年3月期第1四半期	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)
(参考)18年3月期	12,605		929		873		582	

	1株当たり四半期(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年3月期第1四半期	4,829	65	-	-
18年3月期第1四半期	-	-	-	-
(参考)18年3月期	18,952	00	-	-

(注) 1. 当社は、平成 18 年 3 月期（第 3 四半期）より四半期財務諸表の作成を行っているため、前年同期四半期の実績及び増減率は記載しておりません。

2. 潜在株式調整後 1 株当り四半期（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

[経営成績の進捗状況に関する定性的情報等]

当第 1 四半期におけるわが国経済は、国際情勢、原油価格及び為替相場の動向等の内外経済に与える影響には留意する必要があるものの、依然として企業収益が好調に推移し、設備投資の増加、個人消費の増加等国内民間需要に支えられ着実に回復をしております。

IT 業界におきましても、民間企業の堅調な設備投資に牽引される形でソフトウェア投資が順調に推移しております。

このような状況の中、当社は「独自性の競争」を追究しながら、継続的なパッケージソフトウェアの開発と改良、パッケージ間の連携強化による高付加価値化、差別化を図りより一層の事業力向上に注力しております。これらの結果、第 1 四半期までの売上高合計は 29 億 16 百万円となり概ね堅調に推移いたしました。事業別の状況は以下のとおりであります。

アウトソーシング事業の売上高は 16 億 21 百万円となりました。主要顧客向け新規案件が受注にいたらず、また、店舗の統合や新システムへの入れ替え等の影響により、システム管理・運用サービス、店舗系ヘルプデスクサービス・ソフトウェア保守サービスは予想を下回る推移となりました。アウトソーシング事業全体では、低調な推移となりました。

ソリューション事業の売上高は 5 億 13 百万円となりました。前年度に引き続き、独自の高付加価値なサービス提供に注力したことにより、人事システム分野が好調に推移いたしました。また、主要顧客のソフトウェア投資の需要増加により、流通・サービス業向け基幹システム分野、クレジットカードシステム分野は概ね堅調に推移いたしました。ソリューション事業全体では、堅調な推移となりました。

プロダクト事業の売上高は1億99百万円となりました。流通サービス業向けCRMパッケージ「S a t i s f a」は大型案件の納品により好調な推移となりましたが、当社の主力製品であるオープンP O Sパッケージ「A N Y - C U B E」は大型案件の第2四半期への納品時期シフト等の影響により厳しい状況下での推移となりました。プロダクト事業全体では、低調な推移となりました。

その他事業の売上高は5億82百万円となりました。ソリューション事業、アウトソーシング事業の付帯サービス強化及び主要顧客の収益改善による設備投資の増加等により、システム機器販売が順調に推移いたしました。その他事業全体では、概ね順調な推移となりました。

利益面について、品質・生産性向上の推進等により各事業の売上総利益率が順調に推移したことにより、売上総利益合計では概ね順調な推移となりました。

これらの結果、営業利益は2億77百万円、経常利益は2億78百万円、第1四半期純利益は1億52百万円となりました。

(2) 財政状態の変動状況 (百万円未満切捨)

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期第1四半期	5,848	3,148	53.8	99,936 61
18年3月期第1四半期	—	—	—	—
(参考)18年3月期	6,436	3,130	48.6	98,437 13

(注) 当社は、平成18年3月期(第3四半期)より四半期財務諸表の作成を行っているため、前年同四半期の実績は記載しておりません。

【キャッシュ・フローの状況】 (百万円未満切捨)

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期第1四半期	△68	△229	△128	1,454
18年3月期第1四半期	—	—	—	—
(参考)18年3月期	820	△854	677	1,881

(注) 当社は、平成18年3月期(第3四半期)より四半期財務諸表の作成を行っているため、前年同四半期の実績は記載しておりません。

[財政状態の変動状況に関する定性的情報等]

(資産・負債・資本の変動状況)

当第1四半期における資産総額は58億48百万円(前事業年度末比5億87百万円減)となりました。その内訳は、流動資産42億59百万円(前事業年度末比6億27百万円減)、固定資産15億88百万円(前事業年度末比40百万円増)であります。流動資産の主な減少要因は、売上債権の回収等による売掛金の減少(6億37百万円減)、前事業年度第4四半期に購入した固定資産の支払、配当金の支払及び決算賞与の支払による現金及び預金の減少(4億27百万円減)等によるものであります。固定資産の主な増加要因は、社内ベンチャー制度による新会社設立に伴う出資金(45百万円増)等によるものであります。

当第1四半期の負債総額は、27億円(前事業年度末比6億5百万円減)となりました。主な減少要因は、仕入債務の支払による買掛金の減少(3億81百万円減)、前事業年度第4四半期に購入した固定資産の支払及び決算賞与の支払による未払金の減少(2億16百万円減)等によるものであります。

当第1四半期の純資産は、31億48百万円(前事業年度末比17百万円増)となりました。主な要因は、第1四半期純利益の計上(1億52百万円増)、配当金の支払(1億3百万円減)、役員賞与の支払(29百万円減)によるものであります。

(キャッシュ・フローの状況)

当第1四半期における現金及び現金同等物は、前事業年度末と比較して4億27百万円減少し、14億54百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

〈営業キャッシュ・フロー〉

当第1四半期において営業活動の結果減少した資金は、68百万円となりました。主な増加要因は、5億6百万円の売上債権の回収による増加、2億78百万円の税金等調整前四半期純利益の計上等であります。主な減少要因は、3億78百万円の仕入債務の支払による減少、2億96百万円の開発中案件増加による仕掛品の増加、2億45百万円の法人税等の支払等によるものであります。

〈投資キャッシュ・フロー〉

当第1四半期において投資活動の結果減少した資金は、2億29百万円となりました。主な減少要因は、パッケージソフトウェア製品に係るソフトウェア開発等の無形固定資産の取得により1億53百万円を支出したこと、社内ベンチャー制度による新会社設立に伴う子会社出資金の払込により45百万円を支出したこと及びセキュリティ関連機器・設備、通信関連機器・設備等の有形固定資産取得により30百万円支出したこと等によるものであります。

〈財務キャッシュ・フロー〉

当第1四半期において財務活動の結果減少した資金は、1億28百万円となりました。主な減少要因は、配当金の支払のために1億3百万円支出したこと、借入金の返済のために25百万円支出したことによるものであります。

○ 添付資料

1. (要約) 四半期貸借対照表
2. (要約) 四半期損益計算書
3. (要約) 四半期キャッシュ・フロー計算書
4. 受注及び販売の状況

以上

[参考]

平成19年3月期の業績予想(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
中間期	6,800	511	311
通期	14,000	1,000	600

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 19,047円62銭

[業績予想に関する定性的情報等]

現時点で、平成18年5月9日に発表した平成19年3月期の業績予想に変更はありません。

※ 業績予想の記載内容のうち、将来の見通し及び計画に基づく予想には、不確実な要素が含まれ、変動する可能性を有しております。従って、実際の業績は現時点での当社の判断に対して異なる可能性があります。

1. (要約) 四半期貸借対照表

(単位：千円、%)

科目	当第1四半期 (平成19年3月期 第1四半期末)		前年同四半期 (平成18年3月期 第1四半期末)		増 減		(参考) 平成18年3月期
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率	金 額
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金	1,454,902		—	—	—	—	1,881,962
2. 受取手形	167,742		—	—	—	—	36,416
3. 売掛金	1,627,922		—	—	—	—	2,265,272
4. たな卸資産	727,201		—	—	—	—	430,537
5. その他	307,007		—	—	—	—	298,557
6. 貸倒引当金	△24,938		—	—	—	—	△24,938
流動資産合計	4,259,838	72.8	—	—	—	—	4,887,807
II 固定資産							
1. 有形固定資産	300,033		—	—	—	—	298,656
2. 無形固定資産	971,742		—	—	—	—	976,839
3. 投資その他の資産	316,775		—	—	—	—	272,963
固定資産合計	1,588,550	27.2	—	—	—	—	1,548,459
資産合計	5,848,389	100.0	—	—	—	—	6,436,267
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形	2,835		—	—	—	—	—
2. 買掛金	1,343,902		—	—	—	—	1,725,042
3. 1年以内返済予定の長期借入金	75,000		—	—	—	—	100,000
4. 未払金	248,361		—	—	—	—	478,549
5. 賞与引当金	370,687		—	—	—	—	228,970
6. その他	531,486		—	—	—	—	609,913
流動負債合計	2,572,273	44.0	—	—	—	—	3,142,475
II 固定負債							
1. 役員退職慰労引当金	84,066		—	—	—	—	83,904
2. その他	44,045		—	—	—	—	79,267
固定負債合計	128,112	2.2	—	—	—	—	163,172
負債合計	2,700,386	46.2	—	—	—	—	3,305,648

科目	当第1四半期 (平成19年3月期 第1四半期末)		前年同四半期 (平成18年3月期 第1四半期末)		増 減		(参考) 平成18年3月期
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率	金 額
(資本の部)							
I 資本金	—	—	—	—	—	—	542,125
II 資本剰余金	—	—	—	—	—	—	584,263
III 利益剰余金	—	—	—	—	—	—	1,999,190
IV その他有価証券評価差額金	—	—	—	—	—	—	5,040
資本合計	—	—	—	—	—	—	3,130,619
負債・資本合計	—	—	—	—	—	—	6,436,267
(純資産の部)							
I 株主資本			—	—	—	—	—
1. 資本金	542,125		—	—	—	—	—
2. 資本剰余金	584,263		—	—	—	—	—
3. 利益剰余金	2,017,525		—	—	—	—	—
株主資本合計	3,143,913		—	—	—	—	—
II 評価・換算差額等			—	—	—	—	—
1. その他有価証券評価差額金	4,089		—	—	—	—	—
評価・換算差額等合計	4,089		—	—	—	—	—
純資産合計	3,148,003	53.8	—	—	—	—	—
負債・純資産合計	5,848,389	100.0	—	—	—	—	—

2. (要約) 四半期損益計算書

(単位：千円、%)

科目	当第1四半期 (自平成18年4月1日 至平成18年6月30日)		前年同四半期 (自平成17年4月1日 至平成17年6月30日)		増減		(参考) 平成18年3月期
	金額	百分比	金額	百分比	金額	増減率	金額
I 売上高	2,916,767	100.0	—	—	—	—	12,605,671
II 売上原価	2,212,899	75.9	—	—	—	—	10,226,286
売上総利益	703,868	24.1	—	—	—	—	2,379,384
III 販売費及び一般 管理費	426,240	14.6	—	—	—	—	1,450,074
営業利益	277,627	9.5	—	—	—	—	929,309
IV 営業外収益	954	0.0	—	—	—	—	2,988
V 営業外費用	448	0.0	—	—	—	—	59,281
経常利益	278,134	9.5	—	—	—	—	873,017
税金等調整前四半期 (当期) 純利益	278,134	9.5	—	—	—	—	873,017
税金費用	126,000	4.3	—	—	—	—	290,703
四半期(当期) 純利益	152,134	5.2	—	—	—	—	582,313

3. (要約) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科目	当第1四半期 (自平成18年4月1日 至平成18年6月30日)	前年同四半期 (自平成17年4月1日 至平成17年6月30日)	(参考) 平成18年3月期
	金額	金額	金額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前四半期(当期)純利益	278,134	—	873,017
減価償却費	70,230	—	369,090
賞与引当金の増加額	141,717	—	25,010
退職未払金の減少額	△35,445	—	△36,994
役員退職慰労引当金の増加額	161	—	10,715
貸倒引当金の増加額	—	—	3,130
受取利息及び受取配当金	△340	—	△210
支払利息	141	—	1,018
固定資産除却損	—	—	35,831
売上債権の減少額	506,023	—	76,286
たな卸資産の増加額	△296,663	—	△123,465
その他流動資産の増加額	△7,518	—	△1,696
仕入債務の減少額	△378,304	—	△124,161
その他流動負債の増加(△減少)額	△71,797	—	8,292
その他固定負債の減少額	—	—	△675
役員賞与の支払額	△29,850	—	△22,550
小計	176,487	—	1,092,637
利息及び配当金の受取額	340	—	210
利息の支払額	△117	—	△894
法人税等の支払額	△245,093	—	△271,672
営業活動によるキャッシュ・フロー	△68,383	—	820,281
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
投資有価証券の取得による支出	—	—	△28,250
有形固定資産の取得による支出	△30,284	—	△76,745
無形固定資産の取得による支出	△153,724	—	△744,430
出資金の払込による支出	△45,000	—	—
その他投資等の取得による支出	△1,589	—	△7,260
その他投資等の回収による収入	872	—	2,369
投資活動によるキャッシュ・フロー	△229,726	—	△854,316
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の返済による支出	—	—	△40,000
長期借入金の返済による支出	△25,000	—	△100,000
株式の発行による収入	—	—	880,740
配当金の支払額	△103,950	—	△63,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△128,950	—	677,740
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—	—
V 現金及び現金同等物の増加額	△427,060	—	643,704
VI 現金及び現金同等物の期首残高	1,881,962	—	1,238,258
VII 現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	1,454,902	—	1,881,962

4. 受注及び販売の状況

(1) 受注状況

当第1四半期における事業別の受注状況は次のとおりであります。

(単位：千円、%)

事業別	当第1四半期 (自平成18年4月1日 至平成18年6月30日)				前年同四半期 (自平成17年4月1日 至平成17年6月30日)		(参考) 平成18年3月期	
	受注高	前年 同期比	受注残高	前年 同期比	受注高	受注残高	受注高	受注残高
ソリューション事業	686,002	—	953,433	—	—	—	2,869,987	781,163
プロダクト事業	596,925	—	818,955	—	—	—	904,216	421,708
その他事業	313,316	—	168,011	—	—	—	3,358,493	436,710
合 計	1,596,244	—	1,940,399	—	—	—	7,132,697	1,639,582

- (注) 1. アウトソーシング事業につきましては、受注生産型の事業形態ではないため記載を省略しております。
2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。
3. 当社は、平成18年3月期(第3四半期)より四半期財務諸表の作成を行っているため、前年同四半期の実績及び前年同期比は記載しておりません。

(2) 販売状況

当第1四半期における事業別の販売状況は次のとおりであります。

(単位：千円、%)

事業別	当第1四半期 (自平成18年4月1日 至平成18年6月30日)			前年同四半期 (自平成17年4月1日 至平成17年6月30日)		(参考) 平成18年3月期	
	売上高	構成比	前年 同期比	売上高	構成比	売上高	構成比
アウトソーシング事業	1,621,340	55.6	—	—	—	5,597,429	44.4
ソリューション事業	513,733	17.6	—	—	—	3,040,951	24.1
プロダクト事業	199,678	6.8	—	—	—	807,064	6.4
その他事業	582,015	20.0	—	—	—	3,160,224	25.1
合 計	2,916,767	100.0	—	—	—	12,605,671	100.0

- (注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。
2. 当社は、平成18年3月期(第3四半期)より四半期財務諸表の作成を行っているため、前年同四半期の実績及び前年同期比は記載しておりません。